



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社 A r e n t 上場取引所 東
コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,028	37.0	1,690	36.8	868	△9.8	633	△3.7
2024年6月期	2,939	45.4	1,236	74.6	961	130.6	658	107.0

(注) 包括利益 2025年6月期 624百万円 (△5.0%) 2024年6月期 657百万円 (107.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	100.91	94.17	14.2	15.6	42.0
2024年6月期	106.16	95.79	17.4	20.1	42.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 △830 百万円 2024年6月期 △268 百万円

	売上高		のれん償却前 営業利益		のれん償却前 経常利益		のれん償却前 親会社株主に帰属する 当期純利益		のれん償却前 1株当たり 当期純利益	のれん償却前 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年6月期	4,028	37.0	1,738	40.6	915	△4.8	681	3.5	108.49	101.24
2024年6月期	2,939	45.4	1,236	74.6	961	130.6	658	107.0	106.16	95.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	6,084	4,801	78.9	745.15
2024年6月期	5,060	4,125	81.4	663.69

(参考) 自己資本 2025年6月期 4,798百万円 2024年6月期 4,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	827	△828	△19	3,826
2024年6月期	850	△43	△168	3,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,051	25.4	1,551	△8.3	1,569	80.8	1,518	139.6	229.03
（参考：のれん償却前）	5,051	25.4	1,740	0.1	1,758	92.0	1,707	150.6	257.55
2025年6月期	4,028	37.0	1,690	36.8	868	△9.8	633	△3.7	100.91

（注）株式会社PlantStreamについて、2025年9月の株主総会にて、株式会社Arentを存続会社とする合併について、議案とすることを2025年5月14日開催の取締役会にて決議しました。上記の業績予想は、議案の可決を前提にした仮定に基づき算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規2社（社名）株式会社構造ソフト、株式会社PlantStream（2025年3月に持分法適用会社から完全子会社化）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年6月期	6,439,580 株	2024年6月期	6,205,380 株
2025年6月期	207 株	2024年6月期	76 株
2025年6月期	6,278,088 株	2024年6月期	6,199,966 株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,430	14.7	1,259	△0.3	1,271	1.1	△520	—
2024年6月期	2,991	41.7	1,262	54.2	1,257	56.3	937	38.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	△82.85	△77.32
2024年6月期	151.16	136.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	5,698	4,789	84.0	743.42
2024年6月期	6,224	5,257	84.4	846.66

（参考）自己資本 2025年6月期 4,787 百万円 2024年6月期 5,253 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等が景気を下押しするリスクは存在するものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに持ち直しつつあります。

また、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、プロダクト共創開発の更なる拡大とともにM&Aによるプロダクト群の拡充を目指しています。これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」に加えて、M&Aにて子会社化した株式会社構造ソフトのプロダクトなどの販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,028,518千円（前連結会計年度比37.0%増）、営業利益は1,690,673千円（同36.8%増）、経常利益は868,015千円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は633,499千円（同3.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プロダクト共創開発)

プロダクト共創開発では、建設業界からの大型の受託開発の受注等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3,386,890千円（前連結会計年度比14.1%増）、セグメント利益は1,460,597千円（同6.0%増）となりました。

(共創プロダクト販売)

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は274,979千円（前連結会計年度比18.4%増）となりましたが、ソフトウェア減価償却費等の計上により、セグメント損失は210,696千円（前連結会計年度は268,665千円の損失）となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益の金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

(自社プロダクト)

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行い、2024年1月に「Lightning BIMシリーズ」の第2弾となる「Lightning BIM ファミリ管理」をリリースいたしました。また連結子会社化した株式会社構造ソフト、株式会社PlantStreamの連結子会社化後の経営成績は「自社プロダクト」セグメントへ追加しております。この結果、当セグメントの売上高は335,665千円（前連結会計年度比1281.6%増）、セグメント損失は75,886千円（前連結会計年度は90,071千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,024,091千円増加し、6,084,513千円となりました。これは主に、のれんが839,108千円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比347,498千円増加し1,282,684千円となりました。これは主に、連結子会社の追加によって契約負債が429,584千円増加した一方、償還により、社債が81,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比676,593千円増加し、4,801,829千円となりました。これは主に、親会社株主

に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が633,499千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比26,468千円減少し、3,826,528千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は827,554千円(前年同期は850,215千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,092,600千円、法人税等の支払額383,375千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は828,208千円(前年同期は43,299千円の使用)となりました。これは主に、M&Aによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出430,246千円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入155,540千円、関連会社貸付けによる支出500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,555千円(前年同期は168,809千円の使用)となりました。これは主に、社債の償還による支出81,000千円、株式の発行による収入53,163千円によるものであります。前年同期比では、株式の発行による収入51,665千円が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、主にプロダクト共創開発のセグメントにおいて、当社の技術力に対する高い評価を背景とした受注拡大を見込み、以下のとおりとしております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2026年6月期予想	5,051百万円	1,551百万円	1,569百万円	1,518百万円
2025年6月期実績	4,028百万円	1,690百万円	868百万円	633百万円
増減率	25.4%	△8.3%	80.8%	139.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,997	3,826,528
売掛金	485,433	562,692
仕掛品	11,558	9,606
その他	78,914	165,342
流動資産合計	4,428,903	4,564,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,583	5,728
工具、器具及び備品（純額）	16,319	27,846
有形固定資産合計	21,902	33,574
無形固定資産		
ソフトウェア	38,256	414,954
ソフトウェア仮勘定	—	90,138
のれん	—	839,108
その他	—	1,032
無形固定資産合計	38,256	1,345,234
投資その他の資産		
関係会社株式	351,852	—
繰延税金資産	183,505	90,315
その他	36,000	51,219
投資その他の資産合計	571,359	141,534
固定資産合計	631,518	1,520,343
資産合計	5,060,421	6,084,513
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	82,607	27,612
1年内償還予定の社債	81,000	61,000
未払金	45,408	83,317
未払費用	112,422	159,364
未払法人税等	231,825	195,725
未払消費税等	112,844	16,269
契約負債	12,770	442,354
賞与引当金	17,880	21,745
その他	7,323	41,138
流動負債合計	824,082	1,168,527
固定負債		
社債	95,500	34,500
長期借入金	15,604	79,657
固定負債合計	111,104	114,157
負債合計	935,186	1,282,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,738	572,876
資本剰余金	2,307,376	2,334,514
利益剰余金	1,265,509	1,899,008
自己株式	△210	△987
株主資本合計	4,118,413	4,805,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△7,125
その他の包括利益累計額合計	—	△7,125
新株予約権	3,337	2,224
非支配株主持分	3,484	1,318
純資産合計	4,125,235	4,801,829
負債純資産合計	5,060,421	6,084,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,939,525	4,028,518
売上原価	1,235,061	1,476,183
売上総利益	1,704,463	2,552,334
販売費及び一般管理費	468,270	861,661
営業利益	1,236,192	1,690,673
営業外収益		
受取利息	30	8,974
受取配当金	1	2
受取出向料	958	719
為替差益	189	1,170
その他	879	1,878
営業外収益合計	2,059	12,745
営業外費用		
支払利息	5,398	3,828
持分法による投資損失	268,665	830,658
その他	2,322	916
営業外費用合計	276,385	835,402
経常利益	961,866	868,015
特別利益		
段階取得に係る差益	—	224,584
特別利益合計	—	224,584
税金等調整前当期純利益	961,866	1,092,600
法人税、住民税及び事業税	329,055	368,213
法人税等調整額	△24,265	93,053
法人税等合計	304,790	461,267
当期純利益	657,076	631,332
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,085	△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益	658,162	633,499

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	657,076	631,332
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△7,125
その他の包括利益合計	—	△7,125
包括利益	657,076	624,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,162	626,373
非支配株主に係る包括利益	△1,085	△2,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,989	2,306,627	607,347	△210	3,458,753
当期変動額					
新株の発行	749	749			1,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,162		658,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	749	749	658,162	—	659,660
当期末残高	545,738	2,307,376	1,265,509	△210	4,118,413

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,337	4,570	3,466,661
当期変動額			
新株の発行			1,498
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△1,085	△1,085
当期変動額合計	—	△1,085	658,574
当期末残高	3,337	3,484	4,125,235

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,738	2,307,376	1,265,509	△210	4,118,413
当期変動額					
新株の発行	27,137	27,137			54,274
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,499		633,499
自己株式の取得				△777	△777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,137	27,137	633,499	△777	686,997
当期末残高	572,876	2,334,514	1,899,008	△987	4,805,411

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	3,337	3,484	4,125,235
当期変動額					
新株の発行					54,274
親会社株主に帰属する 当期純利益					633,499
自己株式の取得					△777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,125	△7,125	△1,112	△2,166	△10,403
当期変動額合計	△7,125	△7,125	△1,112	△2,166	676,593
当期末残高	△7,125	△7,125	2,224	1,318	4,801,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	961,866	1,092,600
支払利息	5,398	△4,982
のれん償却額	—	47,617
減価償却費	24,347	81,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,220	△1,421
持分法による投資損益 (△は益)	320,008	830,658
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△224,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,202	19,688
仕掛品の増減額 (△は増加)	3,189	1,951
未払金の増減額 (△は減少)	△46,340	△174,600
契約負債の増減額 (△は減少)	—	60,907
未払費用の増減額 (△は減少)	35,066	45,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,408	△51,027
その他	△22,772	△517,701
小計	1,146,190	1,205,839
利息及び配当金の受取額	32	8,977
利息の支払額	△5,105	△3,886
法人税等の支払額	△290,902	△383,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,215	827,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,267	△29,832
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△5,420
関係会社貸付けによる支出	—	△500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△430,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	155,540
その他	△22,789	△18,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,299	△828,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	64,053
長期借入金の返済による支出	△89,308	△54,995
社債の償還による支出	△81,000	△81,000
株式の発行による収入	1,498	53,163
自己株式の取得による支出	—	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,809	△19,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,105	△26,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,891	3,852,997
現金及び現金同等物の期末残高	3,852,997	3,826,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「プロダクト共創開発」、「共創プロダクト販売」及び「自社プロダクト」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクト共創開発」は、主にDX関連の顧客ニーズに基づき、コンサルティング、ソフトウェア開発等を実施しております。「共創プロダクト販売」は、プロダクト共創開発による製品の外販を実施しており、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamを通じて、「空間自動設計システム（プロダクト名：PlantStream®）」の販売及び更なる機能向上のための開発を実施しておりました。「自社プロダクト」は、主に当社が保有するDX関連のノウハウについて、ソフトウェアとして商品化し、顧客へ販売しております。また連結子会社化した株式会社構造ソフト、株式会社PlantStreamの連結子会社化後の経営成績は「自社プロダクト」セグメントへ追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1、 5	自社 プロダクト (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,203,625	232,313	24,296	2,460,235	△232,313	2,227,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	763,906	—	—	763,906	△52,302	711,603
計	2,967,531	232,313	24,296	3,224,141	△284,615	2,939,525
顧客との契約から生じる収益	2,967,531	232,313	24,296	3,224,141	△284,615	2,939,525
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	1,378,566	△268,665	△90,071	1,019,830	△57,963	961,866
その他の項目						
減価償却費	14,619	261,707	9,728	286,055	△261,707	24,347
受取利息	—	3	—	3	26	30

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費及び受取利息）の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△52,302千円及び全社営業外損益△5,660千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、共創プロダクト販売847,466千円（当社の持分割合を乗じた金額）、自社プロダクト33,098千円であります。
6. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,342	274,979	335,665	3,111,987	△274,979	2,837,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	885,548	—	—	885,548	305,962	1,191,510
計	3,386,890	274,979	335,665	3,997,535	30,982	4,028,518
顧客との契約から生じる収益	3,386,890	274,979	335,665	3,997,535	30,982	4,028,518
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失（△）	1,460,597	△210,696	△75,886	1,174,014	△305,998	868,015
その他の項目						
減価償却費	27,036	152,162	54,170	233,369	△152,162	81,207
のれん償却額	—	—	47,617	47,617	—	47,617
受取利息	—	83	1	84	8,890	8,974

- （注） 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費及び受取利息）の金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去305,962千円及び全社営業外損益と持分法適用会社における特別損失△611,960千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、自社プロダクト496,160千円であります。
6. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株式会社	1,552,850	プロダクト共創開発

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株式会社	1,239,233	プロダクト共創開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

共創プロダクト販売セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当連結累計期間において614,589千円であります。この金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。減損に関連する連結調整については、当セグメントの損失には含めておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	プロダクト共創開発	共創プロダクト販売	自社プロダクト	調整額	合計
当期償却額	—	—	47,617	—	47,617
当期末残高	—	—	839,108	—	839,108

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	663.69円	745.15円
1株当たり当期純利益	106.16円	100.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.79円	94.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	658,162	633,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	658,162	633,499
普通株式の期中平均株式数(株)	6,199,966	6,278,088
(うち普通株式(株))	(6,199,966)	(6,278,088)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	670,986	449,365
(うち新株予約権(株))	(670,986)	(449,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、種類株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(株式会社スタッグの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年5月14日付「株式会社スタッグの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、株式会社スタッグ（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：石田 泰三、以下「スタッグ」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）したうえで、Arentを株式交換完全親会社、スタッグを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しておりましたが、株式取得を2025年7月1日、簡易株式交換を2025年7月4日に完了し、スタッグを完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スタッグ

事業内容：コンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売

②企業結合日2025年7月4日

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得

④取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式交換による新株を対価に株式を100%取得するためであります。

⑤企業結合を行った主な理由

スタッグは、上下水道・ガスといったライフライン分野に特化した申請図面作成CADソフト「申請くんfシリーズ」を展開しています。地方自治体ごとの申請業務に対応可能な柔軟性を持ち、業界内で高い評価を得ています。現在はパッケージ型ソフトとして提供されていますが、今後は当社のクラウド基盤・UX設計力・開発体制を活用し、SaaSモデルへの移行と高度化を本格的に推進します。

また、スタッグの保有するCADソフトウェア及び関連ノウハウに対し、当社の設計自動化・BIM連携・AI補助技術を組み合わせることで、配管ルートや縦断図の自動生成、自治体申請書式への自動対応、水理計算や材料集計の自動化など、図面作成・申請業務の完全自動化を目指します。

さらに、当社はこれまで主に建築領域でプロダクト開発を進めてきましたが、本件を契機として土木・インフラ領域にも開発対象を拡張し、対応領域のさらなる強化を図ります。

加えて、当社の開発・営業・マーケティング基盤と、スタッグが構築してきた設備工事業者・設計事務所を中心とした販売ネットワークを組み合わせることで、両社のシナジーを最大限に活かし、製品の進化と事業の拡大を加速してまいります。

今後も当社は、建築・プラントに加え、土木・インフラまでを包括する業界横断型DXプラットフォームの実現を目指し、戦略的M&Aを通じた継続的な事業成長に取り組んでまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

スタッグの普通株式1株に対して、Arent 普通株式495 株を割当交付します。ただし、本株式交換の効力発生直前においてArent が保有するスタッグの普通株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。

②交換比率の算定方法

Arentの株式価値については、Arent が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年4月30日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり5,475 円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社であるスタッグについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機

関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（2,596,000 円～2,733,000 円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,710,000 円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定されたスタッグの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

収益還元法2,596,000 円～2,733,000 円、類似会社比較法2,629,000 円～2,727,000 円

鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、スタッグの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、スタッグの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

③交付する株式数及び取得の対価

現金544百万円、簡易株式交換による株式割当98,505株

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 63百万円

（５）取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

なお、来期計画においては、のれん457百万円(概算)、償却期間7年、定額法で算入しております。